

# 1. 学校法人の概要

## (経営計画とその実施状況、学校経営の組織・体制等)

### 1. 経営計画（中期経営計画（第10次マスタープラン））と財政計画（第7次財政計画）

#### (1) 建学の綱領、経営理念、経営目標

##### ① 建学の綱領

本学園は、学園創立と運営の基本方針として、次のとおり「建学の綱領」を掲げています。

- 一、学徒の品性を陶冶し真の国民としての教養を啓培する
- 一、宇宙の真理を探究しこれを実生活に応用して社会に貢献する
- 一、人類至高の精神、自由 平和 信愛を基調として世界に雄飛する人材を育成する

##### ② 経営理念

「建学の綱領」を補完する教職員共通の価値基準として、次のとおり「経営理念」を定めています。

*For all the students* ～すべての学生生徒のために～

この経営理念は、本学園が、学園に集う「すべての学生生徒のために」教育を施すことを規定するものです。本学園が教育機関である限り、すべての教職員が行う教育、研究及び社会貢献等の諸活動における判断基準となるものです。併せて、学生生徒のためになれば、「**即実行する (Just Do It!)**」という行動規範も定めています。

公教育を担う学園（学校法人）としての使命を認識し、これらの経営理念と行動規範の下に全力をあげて教育を行い、社会に貢献する人材を育成することを内外に宣言するものです。

##### ③ 経営目標

上述の経営理念と行動規範に基づき、次のとおり「経営目標」を掲げています。

**情報・環境・モノづくり領域で教育研究力を発揮し、広く社会に貢献する。**

この経営目標は、教育、研究及び社会貢献の3つの機能のいっそうの高度化を目指すものです。さらに、大学に求められる機能として、エンジニア、ゼネラリスト等の幅広い職業人養成、地域での生涯学習機会の提供、地域貢献、産学官連携等の社会貢献を含意するものです。

#### (2) 第10次マスタープラン（経営計画）と第7次財政計画の策定

##### ① 第10次MP（マスタープラン）の策定

今日の学校経営を取り巻く厳しい環境の中で、人材育成、研究成果の還元等の様々な社会のニーズに対して主体的、そして機動的に対応していくため、平成10年度以降、9次にわたるマスタープラン（中期経営計画、以下「MP」と記載）を策定してきました。

この計画に基づいて、毎年、教育改善や就職支援強化、研究高度化等に関わる多くのアクションプログラム（単年度行動計画、以下「AP」と記載）を策定・実行し、実施結果を総括したうえで次期に向けた課題を設定し、関係する取組のいっそうの実質化・高度化に努めています。これまで、各設置校、学部・学科、事務局等全体の AP は累計で 7,300 件に達し、これらの取組によって、「経営理念」や「経営目標」の具現化を図ってきました。

今次、第 10 次 MP 策定にあたっては、理事長から大学・短大学長、高校校長及び法人事務局長へ諮問がなされ、10 年後のあるべき未来像「挑戦し成長する学園」をビジョンとして描き、そのゴールに向かう戦略を第 10 次 MP として策定しました。

この諮問に沿って、7 年 5 月、第 10 次マスタープラン策定委員会を設け審議を開始し、当経営計画の財政的支援計画となる第 7 次中期財政計画の議論を併行し、理事長へ両計画原案を答申、第 444 回理事会（7 年 3 月 21 日）において承認・決定しました。

### 重点方針2025～2035

大 学	[重点方針Ⅰ]	福岡から世界へ羽ばたく実践型人材の育成
	[重点方針Ⅱ]	九州をリードする研究成果の創出
	[重点方針Ⅲ]	就職力日本一
	[重点方針Ⅳ]	グローバル化・社会連携の推進
	[重点方針Ⅴ]	広報および募集活動の戦略的展開
短 大	[重点方針Ⅵ]	新たなステージに向けた基盤強化
高 校	[重点方針Ⅶ]	城東高校の特色ある教育の再構築と実施
法 人	[重点方針Ⅷ]	財政基盤の安定と組織ガバナンスの強化

## ②第7次中期財政計画の策定

財政計画の主たる役割は、MP の具現化を資金的に担保することとし、財政運営の基本的方針は「教育・研究活動への積極的資金投下と健全財政の両立」としています。

第 10 次 MP の計画実現性を向上させ、その成果を拡大するためには、当該資金計画とその財源確保が不可欠との判断のもとに、第 7 次中期財政計画を策定し、理事長へ答申、第 10 次 MP とともに理事会において承認・決定しました。

## 2. 経営と学校運営の体制

学校法人の理事会・評議員会に対しては、私立学校法を始め私学関連諸法規によって、自主性が尊重されている一方で、経営の主体的改善やその結果責任が強く求められています。

本学園では、この趣旨に沿い、理事会権限の明確化及び経営機能の強化を図り、監査法人と監事の連携強化等によって、経営活動（理事の業務執行等）及び教育研究活動、並びに財産状況のチェック機能等の充実（業務監査の結果については後述）を図っています。特に、経営・財政運営については格付会社 2 社の審査・評価を取り入れた、PDCA による改善手法を導入しています。

役員（理事、監事）には公的機関、地元財界等から学識経験者や企業経営者を招き、豊富な経験や高い見識を結集し、また、評議員には卒業生及び学生のご父母を招請し、教育ニーズを詳細に把握、社会の要請に迅速・的確に応える学校経営を目指しています。

## (1) 役員等の状況

①理事（定数 5～10、現員 10）

（令和 8 年 3 月 31 日現在）

区分	役職名等	氏名	就任年月日
常勤	理事長	大谷 忠彦	H12.4.1
常勤	常務理事	川口 敏弘	R2.4.1
常勤	福岡工業大学・同短期大学部 学長	村山 理一	R5.4.1
常勤	附属城東高等学校 校長	佐伯 道彦	H28.8.26
常勤	法人事務局長	三澤 礼一郎	R4.4.1
常勤	理事	長谷川 純一	R6.11.29
非常勤	株式会社福岡銀行 行友	小幡 修	H30.11.29
非常勤	株式会社ふくや 代表取締役会長	川原 正孝	H21.4.1
非常勤	元 株式会社ユーコー 相談役兼監査役	森 紀久雄	H24.11.29
非常勤	学校法人千葉敬愛学園 常務理事	谷地 明弘	R3.11.29

②監事（定数 2、現員 2）

（令和 8 年 3 月 31 日現在）

区分	役職名等	氏名	就任年月日
非常勤	社会福祉法人福岡ろうあ福祉会 副理事長	松本 友行	R3.11.29
非常勤	株式会社福岡銀行 顧問	森川 康朗	R3.11.29

③評議員（定数 6～12、現員 12）

（令和 8 年 3 月 31 日現在）

役職名等	氏名	就任年月日
福岡工業大学 副学長・教授	倪 宝栄	R5.4.1
福岡工業大学 副学長・教授	前田 洋	R5.4.1
学校法人福岡工業大学 東京事務所所長	池田 悦雄	H29.4.1
福岡工業大学 学生部兼就職部事務部長	本行 義洋	R5.4.1
福岡工業大学 名誉教授	田中 秀司	R4.4.1
有限会社ネオグリーン 代表取締役	岡本 公明	R7.3.22
創世会グループ 理事	伊東 鐘賛	H18.11.29
元 福岡工業大学 常務理事	山下 剛	H27.11.29
学校法人河野学園 監事	阿山 光利	R7.3.22
株式会社福岡放送 営業局事業部部長	伊藤 昭彦	R5.4.1
社会福祉法人恩賜財団済生会 済生会二日市病院	福永 智久	R6.4.1
株式会社シティアスコム 代表取締役社長	池田 勝	R6.11.29

## (2) 役員賠償責任保険制度の加入状況

私立学校法改正（2 年 4 月 1 日施行）に伴い、第 406 回理事会決議（4 年 2 月 25 日開催）により、4 年 4 月 1 日から役員賠償責任保険に加入し、現在も継続して加入しています。

団体契約者	日本私立大学協会
被保険者	理事・監事・評議員
補償内容	①役員に関する補償（法律上の損害賠償金、訴訟費用等）
	②法人に関する補償（内部調査費用、第三者委員会設置・活動費用等）
	※但し、侵害行為を行った本人に発生する損害賠償責任は補償の対象外

### (3) 会計監査人の概要

名称	あゆみ監査法人
所在地	福岡市中央区天神 1 丁目 1 番 1 号アクロス福岡 11F 西オフィス
就任年月日	令和 7 年 6 月 20 日
任期	令和 8 年 6 月開催の定時評議員会終結時まで

### (4) 教職員の状況

(令和 8 年 5 月 1 日現在)

設置学部等	7 年度 教職員数				8 年度 教職員数			
	教育職員*2	前年比	事務職員	前年比	教育職員*2	前年比	事務職員	前年比
福岡工業大学*1	149 (29.0)	0	126	4	151 (30.0)	2	126	0
工学部	59 (29.7)	2	—	—	61 (29.5)	2	—	—
情報工学部	61 (29.9)	△ 2	—	—	61 (31.2)	0	—	—
社会環境学部	15 (50.5)	0	—	—	15 (54.8)	0	—	—
教養力育成センター	14 ( — )	0	—	—	14 ( — )	0	—	—
福岡工業大学短期大学部	14 (19.5)	0	7	0	14 (14.8)	0	6	△ 1
情報メディア学科	14 (19.5)	0	—	—	14 (14.8)	0	—	—
福岡工業大学附属城東高等学校	118 (16.3)	7	15	0	125 (15.8)	7	14	△ 1
合計	281 ( — )	7	148	4	290 ( — )	9	146	△ 2

\*1 大学・短大教員には特任を含む \*2 ( )内は教員一人当たり学生数

### (5) 理事選任機関の概要

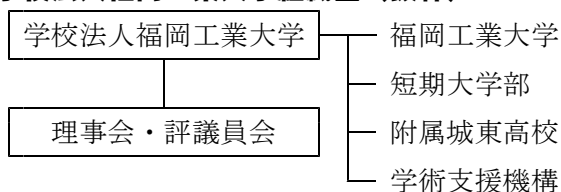
「学校法人福岡工業大学寄附行為第六条」で以下のとおり定めています。

理事選任機関	理事会
理事選任機関構成員	全ての理事
理事の選任	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事前に理事長が評議員会を招集し、その意見を聴く必要がある</li> <li>・理事会は、その意見を十分に考慮して理事を選任する</li> </ul>
その他事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・決議は、特別の利害関係を持つ理事を除き、出席者の過半数で決する</li> <li>・監事や評議員会は、必要に応じて理事会の招集を理事長に請求でき、理事長はこれに応じる義務がある</li> </ul>

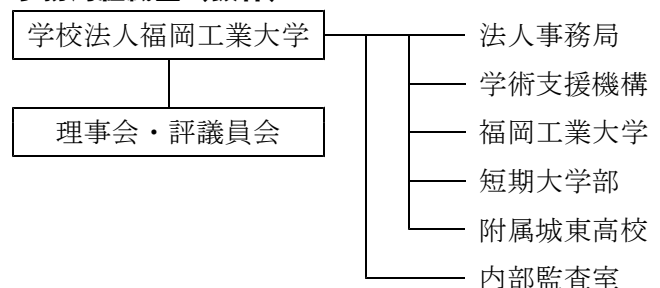
### (6) 組織

(令和 8 年 5 月 1 日現在)

#### 学校法人福岡工業大学組織図 (抜粋)



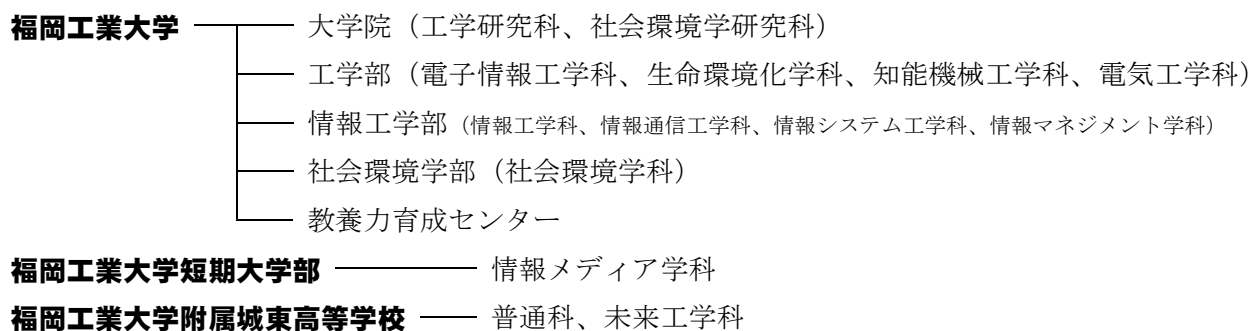
#### 事務局組織図 (抜粋)



### 3. 設置する学校・学部・学科等、学生・生徒数

#### (1) 設置学校・学部・学科等の構成

(令和8年5月1日現在)



#### (2) 学生・生徒数

##### ① 学生生徒数の状況

(令和8年5月1日現在、単位：人)

設置学部等	7年度 学生・生徒数					8年度 学生・生徒数			
	定員	R7 現員	R6 現員	入学定員	入学者数	定員	現員	入学定員	入学者数
福岡工業大学	3,922	4,540	4,451	1,014	1,243	3,947	4,761	1,014	1,317
（研究科を除く）	(3,770)	(4,334)	(4,252)	(940)	(1,128)	(3,795)	(4,531)	(940)	(1,208)
工学部	1,520	1,755	1,768	380	442	1,520	1,802	380	476
電子情報工学科	360	404	408	90	100	360	433	90	111
生命環境化学科	360	418	417	90	102	360	431	90	113
知能機械工学科	440	514	510	110	129	440	521	110	148
電気工学科	360	419	433	90	111	360	417	90	104
情報工学部	1,550	1,821	1,762	400	477	1,575	1,907	400	521
情報工学科	520	624	592	130	158	520	632	130	157
情報通信工学科	360	411	423	90	110	360	443	90	127
情報システム工学科	360	424	410	90	110	360	437	90	126
システムマネジメント学科 (R6.4 募停)	130	161	234	—	—	65	85	—	—
情報マネジメント学科	180	201	103	90	99	270	310	90	111
社会環境学部・社会環境学科	700	758	722	160	209	700	822	160	211
研究科	152	206	199	74	115	152	230	74	109
工学研究科（修士）	128	178	179	64	100	128	192	64	94
工学研究科（博士）	12	16	14	4	7	12	18	4	5
社会環境学研究科（修士）	12	12	6	6	8	12	20	6	10
福岡工業大学短期大学部	320	273	329	160	109	320	223	160	106
情報メディア学科	320	273	329	160	109	320	223	160	106
福岡工業大学附属城東高等学校	1,650	1,935	1,963	550	582	1,650	1,983	550	824
普通科	1,050	1,432	1,467	350	407	1,050	1,439	350	582
電気科 (R8.4 募停)	300	133	123	100	54	200	80	—	—
電子情報科 (R8.4 募停)	300	370	373	100	121	200	222	—	—
未来工学科	—	—	—	—	—	200	242	200	242
合計	5,892	6,748	6,743	1,724	1,934	5,917	6,967	1,724	2,248

②収容定員充足率（経年比較）

（単位：％）

学校名	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
大 学	112.0	111.7	113.5	115.0	119.4
研究科	114.5	126.3	130.9	135.5	151.3
短期大学部	119.1	111.9	102.8	85.3	69.7
高 校	117.7	119.2	119.0	117.3	120.2

4. 学校法人の沿革（学校・学部・学科等の設置・組織変更、施設等の沿革等）

(1) 沿革

年 月	学校、学部等の設置、名称変更等＜当該趣旨＞
昭和 29 年 4 月	福岡高等無線電信学校創設
昭和 33 年 4 月	学校法人福岡電波学園福岡電波高等学校開設
昭和 35 年 4 月	福岡電子工業短期大学開設
昭和 38 年 4 月	福岡電波学園電子工業大学開設、同工学部を設置
昭和 41 年 4 月	大学を「福岡工業大学」に、短期大学を「福岡工業短期大学」に改称
昭和 48 年 9 月	法人を「学校法人福岡工業大学」に改称
昭和 49 年 8 月	高校を「福岡工業大学付属高等学校」に改称
平成 5 年 4 月	大学院工学研究科（修士課程）を設置
平成 9 年 4 月	大学に「情報工学部」を設置
平成 11 年 4 月	大学院工学研究科（博士後期課程）を設置
平成 13 年 4 月	大学に「社会環境学部」を設置 高校を「福岡工業大学附属城東高等学校」に改称
平成 14 年 4 月	短期大学を「福岡工業大学短期大学部」に改称
平成 17 年 4 月	短期大学部電子情報システム学科を「情報メディア学科」に、OA 情報システム学科を「ビジネス情報学科」に改称
平成 19 年 4 月	大学院社会環境学研究科（修士課程）を設置
平成 21 年 4 月	大学院工学研究科（修士課程）「機能材料工学専攻」を「生命環境科学専攻」に改組
平成 22 年 4 月	FD*1 推進機構を設置 *1 Faculty Development
平成 25 年 4 月	改革推進室を経営企画室に改称＜経営計画策定とその実現性向上＞ 国際交流支援室を国際戦略室に改称＜国のグローバル戦略への適応＞
平成 26 年 4 月	先端計測技術研究センターを設置＜研究成果の地域社会への還元＞ 大学・地域連携推進室を設置＜外部連携による地域発展への貢献＞
平成 27 年 4 月	大学の入学定員を 830 名から 915 名（工学部 380 名・情報工学部 375 名・社会環境学部 160 名）に変更＜学生定員の実質化（志願者ニーズへの適応）＞ 教養力育成センターを設置＜教養教育の見直しとその教育方法等改善＞
平成 28 年 4 月	物質・エネルギーデバイス研究センターを設置＜研究成果の地域社会への還元＞ 学長室を設置＜学長を中心とした教学ガバナンス強化＞ 大学院工学研究科（修士課程）「管理工学専攻」を「情報システム工学専攻」と「システムマネジメント専攻」に改組

平成 29 年 8 月	エレクトロニクス研究所インキュベーションスタジオ 2 を設置 ＜研究の高度化・活発化への対応＞
	同研究所食品農医薬品研究センター研究活動開始（研究 7 テーマの選定）
平成 29 年 11 月	情報科学研究所電磁波計測センター及びインキュベーションスタジオ 3 を設置 ＜研究の高度化・活発化への対応＞
	環境科学研究所あまみず社会研究センターを設置＜研究の高度化・研究成果の地域社会への還元＞
平成 30 年 1 月	インキュベーションスタジオ 1 を設置＜研究の高度化・活発化への対応＞
平成 30 年 4 月	大学工学部「生命環境科学科」を「生命環境化学科」に改称
平成 31 年 4 月	大学院工学研究科(修士)「生命環境科学専攻」を「生命環境化学専攻」に改称
令和 2 年 4 月	短期大学部に「情報メディア学科」を設置
令和 5 年 4 月	教育開発推進機構、社会連携センターを設置
令和 6 年 4 月	大学情報工学部に「情報マネジメント学科」を設置
	大学の入学定員を 915 名から 940 名（工学部 380 名・情報工学部 400 名・社会環境学部 160 名）に変更＜学生定員の実質化（志願者ニーズへの適応）＞

## (2) 校舎等施設の整備

年 月	施設・設備等の名称、用途等＜当該趣旨＞
昭和 61 年 6 月	本部棟竣工（法人本部・事務局、図書館、エクステンションセンターなど）
	附属高校体育館竣工（武道場を含む）
昭和 61 年 7 月	附属高校校舎竣工、大学クラブハウス竣工
昭和 63 年 3 月	新宮総合グラウンド竣工（野球場、ラグビー・サッカー場）
平成 3 年 1 月	1 号館（現 C 棟）竣工（情報工学部、学生ホールなど）
平成 5 年 3 月	女子寮（コスモス寮）竣工
平成 11 年 2 月	α 棟竣工（モノづくりセンター、キャリアサポートセンター、多目的ホールなど）
平成 12 年 10 月	FIT アリーナ竣工（多目的ホール兼体育館、トレーニングセンター）
	附属高校課外教育施設（B2 新棟）竣工
平成 13 年 2 月	A 棟竣工（工学部、社会環境学部など）
平成 15 年 10 月	新学生寮（坦心寮）竣工
平成 16 年 1 月	B 棟竣工（情報工学部、短期大学部、情報処理センター、研究所など）
平成 16 年 3 月	附属高校セミナーハウス（上善荘）竣工
平成 16 年 7 月	D 棟竣工（工学部、情報工学部、工作センターなど）
平成 16 年 8 月	大学高電圧実験棟、車庫棟、駐輪場竣工
平成 21 年 1 月	附属高校校舎内外装全面改修・増築（生徒数増加に伴う教室増など）
平成 23 年 3 月	FIT ホール竣工（多目的ホールなど）、運動場用地取得（福岡市塩浜約 1 万坪）
平成 24 年 3 月	塩浜総合グラウンド竣工（野球場、室内練習場、多目的グラウンドなど）
平成 24 年 4 月	FIT トレーニング棟竣工、FIT セミナーハウス土地・建物取得（大分県由布市湯布院町）
平成 24 年 8 月	FIT セミナーハウス竣工＜学外合宿研修（人間性教育）への対応＞

平成 24 年 12 月	FIT セミナーハウス隣地（駐車場用地、3,695 m <sup>2</sup> ）取得
平成 26 年 2 月	D 棟南側隣地（駐輪・駐車場用地、684 m <sup>2</sup> ）の取得
平成 26 年 4 月	守衛室（52.26 m <sup>2</sup> ）建替・周辺整備
平成 26 年 9 月	FIT アリーナ西側隣地（運動場用地、2,307.89 m <sup>2</sup> ）の取得
平成 27 年 4 月	おとめが池（4,690 m <sup>2</sup> ）護岸整備＜学生休息地・環境教育フィールドの拡大＞
平成 27 年 10 月	FIT アリーナウエストコート（スポーツコート、相撲場）、駐車場竣工 附属図書館・FIT Link 改装＜ラーニングcommons整備、ICT 機能向上＞
平成 28 年 2 月	情報処理センター・クリエイティブラボ改修＜ ICT 機能向上＞
平成 28 年 3 月	A 棟学生ホール(1 階)、リフレッシュコーナー（2～4 階）改修 ＜ラーニングcommons整備＞
平成 28 年 8 月	E 棟(6,884.19 m <sup>2</sup> ) 竣工(総合研究機構、学生サポートセンター、FD 推進機構など)
平成 28 年 11 月	B 棟(1 階)学生ラウンジ改装＜ラーニングcommons整備など＞
平成 29 年 1 月	α 棟(2 階)グローバルスチューデントラウンジ改装＜グローバル化教育推進＞
平成 29 年 3 月	C 棟(1 階)学生ホール改装＜ラーニングcommons機能向上・レストラン改装＞ B 棟(2～3 階)高度 ICT 環境の整備 B・C・D 棟(各階)改修＜ラーニングcommons整備＞
平成 29 年 4 月	坦心寮大規模改修＜居室・共用スペースの環境改善＞
平成 29 年 8 月	F 棟(780.34 m <sup>2</sup> ) 竣工（エレクトロニクス研究所（インキュベーションスタジオ 2））＜研究の高度化・活発化への対応＞
令和 2 年 3 月	本部棟(1 階)「音とモノづくりの歴史資料館」改装 ＜地域の教養・文化の発展＞
令和 2 年 8 月	高校校舎（1 号館）(2,273.64 m <sup>2</sup> ) 竣工
令和 2 年 12 月	高校体育館（6,335.80 m <sup>2</sup> ）竣工
令和 3 年 2 月	横断歩道橋（高校体育館・1 号館接続）竣工
令和 3 年 9 月	JR 福工大前駅からのアプローチ整備 ＜通学路の排水改善・学園の景観改善＞
令和 4 年 3 月	E 棟・学習支援センター、A 棟教養力育成センター・FD サロン・ラーニングスペース整備、A 棟売店改修＜教育改善、学修・学生生活環境改善＞
令和 4 年 8 月	高校和白グラウンド（18,217.50 m <sup>2</sup> ）改修工事（全面人工芝化・400m × 6 レーン設置など）竣工＜正課・課外活動活発化、安全性向上、地域社会貢献等＞
令和 5 年 3 月	本部棟(8 階)DX スタジオ整備＜ICT 環境整備、デジタル活用高度専門人材育成＞
令和 6 年 3 月	情報工学部情報マネジメント学科新設に伴う実験室・演習室等改修 ＜理系人材・デジタル人材育成に向けた教育環境整備＞
令和 7 年 2 月	塩浜総合グラウンドトレーニング棟竣工（238.6 m <sup>2</sup> ） ＜課外活動活発化、安全性向上＞
令和 8 年 3 月	本部棟（6-9 階）短期大学部 4 大化に向けた基盤的施設整備、EV スターション設置＜新たな教育研究領域への展開、環境配慮型設備の導入＞

**(3) 土地・建物の面積等**

(単位：㎡、法人合計)

施設等名称	土地	建物	施設等名称	土地	建物
校舎等*2	79,977	97,290	屋外運動場	122,277	
うち、管理関係 うち、図書館*1		48,999 4,445	合宿・研修施設	9,255	1,413
			寄宿舍	7,575	11,492
			その他*2	15,262	22,688
			合計	234,346	132,883

\*1 図書館蔵書数 361,435 冊、閲覧室座席数 559 席（α棟 3 階含）、  
高校図書室蔵書数 28,705 冊、閲覧室座席数 55 席

\*2 体育館用地は「校舎等」に、体育館の建物は「その他」に計上している。

**(4) 教育改革・改善関連補助金等の実績（平成20年度以降）****① 競争的教育改革・改善関連等の補助金による交付額**

(単位：千円)

NO	年度	事業名称	交付額
1	H20	大学教育の国際化加速プログラム	2,603
2	H21	未来経営戦略推進経費（定員割れ改善促進特別経費）（短大）	60,000
3	H20～23	戦略的大学連携支援事業（国公私立大コンソーシアム・福岡）	132,221
4	H21～23	大学教育質向上推進支援事業 （キャリアプランニング支援と就活学び直しプラスワンプロジェクト）	35,550
5	H22～23	大学生の就業力育成支援事業（「4つの力」育成によるキャリア形成支援）	34,586
6	H23	未来経営戦略推進経費（経営基盤強化に貢献する先進的な取組）	12,000
7	H24～27	産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業 （地域力を生む自律的職業人育成プロジェクト）	58,201
8	H24～28	大学間連携共同教育推進事業（学部） （産業共同教育による主体的学修の確立と中核的・中堅職業人の育成）	27,637
9	H24～28	大学間連携共同教育推進事業（院） （未来像を自ら描く電気エネルギー分野における実践的人材の育成）	21,147
10	H25～28	戦略的研究基盤形成支援事業 （画像・レーダ技術応用の津波等防災・減災技術の研究事業）	102,386
11	H26～R1	大学教育再生加速プログラム（アクティブラーニング型授業の推進プログラム）	77,417
12	R5	大学・高専成長分野転換支援基金助成金（情報マネジメント学科）（1年目）*1	77,875
	R6	同上	（2年目） 11,030
	R7	同上	（3年目） 9,500
13	R6	少子化時代を支える新たな私大等の経営改革支援（短大）	20,000
14	R6	高等学校 DX 加速化推進事業（DX ハイスクール）（高校）	（1年目） 10,000
	R7	同上	（2年目） 4,946
15	R7	大学・高専成長分野転換支援基金助成金（工学部先進工学科および情報メディア学科）*2	22,000
計			719,099

\*1 事業計画に沿って9年度までに段階的に交付される（令和8～9年度：各年度9,500千円）

\*2 事業計画に沿って令和12年度までに段階的に交付される

（令和8年度：2,100,000千円、令和9～12年度：各年度10,000千円）

**②私立大学等改革総合支援事業、教育の質に係る客観的指標調査による交付額**

**1) 大学**

（単位：千円）

NO	年度	事業名称	交付額
1	H25～R7	私立大学等改革総合支援事業（創設13年間 累計45項目選定）	952,991
2	H30～R7	教育の質に係る客観的指標調査	202,204
計			1,155,195

**2) 短大**

（単位：千円）

NO	年度	事業名称	交付額
1	H25～R7	私立大学等改革総合支援事業（創設12年間 累計11項目選定）	140,188
2	H30～R7	教育の質に係る客観的指標調査	2,244
計			142,432

**③施設・設備の整備等関連の補助金による交付額**

（単位：千円）

NO	年度	主な事業名称	交付額
1	H20	私立大学等研究設備等整備費補助金（バリアフリー化工事 他）	22,483
2	H21	私立大学等研究設備等整備費補助金（学内LANネットワーク整備 他）	49,077
3	H22	私立大学等研究設備等整備費補助金（空調機器改修 他）	48,962
4	H23	私立大学等研究設備等整備費補助金（環境負荷低減設備への更新 他）	23,842
5	H24	私立大学等研究設備等整備費補助金（空調機器改修 他）	11,158
6	H25	分散型電源導入促進事業費補助金	162,156
7	H26	私立大学等研究設備等整備費補助金（モーキャブ装置システム一式 他）	67,736
8	H27	私立大学教育研究活性化設備整備事業（改革総合支援事業採択分）	79,969
9	H28	私立大学教育研究活性化設備整備事業（改革総合支援事業採択分）	36,093
10	H29	高校等IT教育設備整備推進事業	9,280
11	H30	私立大学等研究設備等整備費補助金（EPMAシステム一式 他）	36,816
12	R1	私立大学等研究設備等整備費補助金（物理特性測定装置一式 他）	37,037
13	R2	私立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	65,782
14	R3	私立学校情報機器整備費（遠隔授業活用推進事業）補助金	55,753
15	R4	災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金	99,811
16	R5	私立高等学校等ICT教育設備整備推進事業費	50,903
17	R6	私立大学等研究設備等整備費補助金（熱分析装置一式 他）	30,198
18	R7	私立大学等研究設備等整備費補助金（X線回折装置 他）	29,740
計			916,796

**上記交付額総計 2,933,522千円**